

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	9,269,948	8,980,924	実質収支比率	7.3	5.2						
市町村名	美濃市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	8,810,225	8,647,670	経常収支比率	92.7	99.1						
						官都	×	歳入歳出差引	459,723	333,254	(※1)	(102.2)	(105.4)						
人口	22年国調(人)	22,629	産業構造		近畿	×	実質収支	432,416	301,150	標準財政規模	5,922,619	5,799,319							
	17年国調(人)	23,390			中部	○	単年度収支	131,266	-8,308	財政力指数	0.58	0.61							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	22,693	第1次	17年国調	287	12年国調	276	山振	×	繰上償還金	437	-							
	22.03.31(人)	22,943		増減率(%)	-3.3	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	117.05		第2次	6.136	6.876	指数表選定	○	実質単年度収支	532,336	-5,591	実質公債費比率	13.9	14.9						
	人口密度(人/km ²)	193		49.9	53.3	基準財政収入額	2,439,330	2,718,070	将来負担比率	100.4	121.2								
世帯数(世帯)	7,743		第3次	5.829	5.732	標準財政需要額	4,662,803	4,664,488	資金不足比率(※3)										
職員状況				47.4	44.4	標準税収入額等	3,132,381	3,504,290											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,577,250	7,848,582	うち公的資金	6,469,706	6,618,823						
	市区町村長	1	7,350	一般職員	168	564,144	3,358	債務負担行為額(支出予定額)	381,040	1,041,755	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	458,000	458,000	積立金	1,239,730	838,660						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	20	50,600	2,530	現在高	104,740	129,480	減債基金	931,119	871,450						
	教育長	1	5,042	教育公務員	3	11,610	3,870	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-						
	議会議長	1	3,781	臨時職員	-	-	-												
	議会副議長	1	3,358	合計	171	575,754	3,367												
	議会議員	13	3,154	ラスバイレス指数			94.2												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 交通災害共済事業特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 簡易水道特別会計	(12) 中濃地域広域行政事務組合(一般会計)	(24) 美濃市土地開発公社
	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 上水道事業会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 中濃地域広域行政事務組合(視聴覚ライブラリー運営費特別会計)	(25) 榊美濃にわか茶屋
	(4) 老人保健特別会計		(11) 下水道特別会計	(14) 中濃地域広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)	(26) 長良川鉄道橋
	(5) 介護保険特別会計			(15) 中濃地域広域行政事務組合(造林事業特別会計)	
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(16) 中濃地域広域行政事務組合(障害者自立支援事業特別会計)	
				(17) 中濃消防組合	
				(18) 岐阜県市町村職員退職手当組合	
				(19) 岐阜県市町村会館組合	
				(20) 中濃地域農業共済事務組合	
				(21) 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	
				(22) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(23) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	2,981,500	32.2	2,804,247	51.0	普通税	2,799,975	93.9	21,858	議会費	125,955	1.4	-	125,872			
地方譲与税	99,320	1.1	99,320	1.8	法定普通税	2,799,975	93.9	21,858	総務費	1,450,860	16.5	43,049	1,322,837			
利子割交付金	11,022	0.1	11,022	0.2	市町村民税	1,116,551	37.4	21,858	民生費	2,406,825	27.3	73,694	1,299,485			
配当割交付金	4,748	0.1	4,748	0.1	個人均等割	32,519	1.1	-	衛生費	880,897	10.0	28,914	816,297			
株式等譲渡所得割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	所得割	886,482	29.7	-	労働費	58,662	0.7	-	10,694			
地方消費税交付金	222,566	2.4	222,566	4.0	法人均等割	63,692	2.1	-	農林水産業費	297,151	3.4	22,332	282,634			
ゴルフ場利用税交付金	21,758	0.2	21,758	0.4	法人税割	133,858	4.5	21,858	商工費	236,174	2.7	4,318	170,769			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,534,572	51.5	-	土木費	941,818	10.7	221,375	840,100			
自動車取得税交付金	28,278	0.3	28,278	0.5	うち純固定資産税	1,533,810	51.4	-	消防費	506,288	5.7	138,434	359,962			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,243	1.5	-	教育費	855,327	9.7	76,468	719,537			
地方特例交付金	39,304	0.4	39,304	0.7	市町村たばこ税	104,609	3.5	-	災害復旧費	4,065	0.0	-	104			
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,164	0.2	21,164	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,046,203	11.9	-	1,002,546			
減収補填特例交付金	18,140	0.2	18,140	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	2,896,214	31.2	2,223,473	40.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,223,473	24.0	2,223,473	40.4	目的税	181,525	6.1	-	歳出合計	8,810,225	100.0	608,584	6,950,837			
特別交付税	672,741	7.3	-	-	法定目的税	181,525	6.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	6,306,120	68.0	5,456,126	99.1	入湯税	4,272	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,944	0.0	2,944	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,945,136	44.8	2,945,134	2,917,833	48.1		
分担金・負担金	110,406	1.2	-	-	都市計画税	177,253	5.9	-	人件費	1,645,789	18.7	1,546,300	1,546,217	25.5		
使用料	118,839	1.3	19,417	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,030,770	11.7	955,619	-	-		
手数料	33,307	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,253,144	14.2	396,288	393,979	6.5		
国庫支出金	747,036	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,046,203	11.9	1,002,546	977,637	16.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,981,500	100.0	21,858	内元利償還金	1,046,203	11.9	1,002,546	977,637	16.1		
都道府県支出金	545,848	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	13,556	0.1	10,087	0.2	合計	98.3	92.8	98.3	93.0	その他の経費	4,252,440	48.3	3,696,607	2,709,243	44.6	
寄附金	20,111	0.2	-	-	徴収率(%)	98.4	93.4	98.2	94.1	物件費	1,041,388	11.8	739,305	626,149	10.3	
繰入金	108,503	1.2	14,002	0.3	市町村民税	98.2	92.1	98.3	92.0	維持補修費	61,537	0.7	54,990	48,600	0.8	
繰越金	333,254	3.6	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	1,199,496	13.6	1,080,473	793,617	13.1	
諸収入	296,524	3.2	1,323	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	500,808	5.7	500,417	452,049	7.4
地方債	633,500	6.8	-	-	合計	1,635,448	実収支	102,563	繰入金	1,412,691	16.0	1,311,740	1,240,877	20.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	691,100	再差引収支	78,753	積立金	520,500	5.9	510,071	-	-		
うち臨時財政対策債	566,700	6.1	-	-	病院	192,459	加入世帯数(世帯)	3,550	投資・出資金・貸付金	16,828	0.2	28	-	-		
歳入合計	9,269,948	100.0	5,503,899	100.0	簡易水道	45,230	被保険者数(人)	6,659	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					上水道	22,976	被保険者	94	投資的経費計	612,649	7.0	309,096	-	-		
					国民健康保険	161,356	1人当り	95	うち人件費	16,521	0.2	16,521	-	-		
					その他	522,327	国民健康保険	256	普通建設事業費	608,584	6.9	308,992	-	-		
									うち補助	222,357	2.5	20,404	-	-		
									うち単独	382,396	4.3	284,757	-	-		
									災害復旧事業費	4,065	0.0	104	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	8,810,225	100.0	6,950,837	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県美濃市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,256	8,796	460	432	109	7,577	基金等から95百万円の繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	9,256	8,796	460	432	109	7,577	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 交通災害共済事業特別会計	4	4	0	0	1	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計	2,544	2,441	103	103	161	-	-	-	
3 老人保健特別会計	1	0	1	1	0	-	-	-	
4 介護保険特別会計	1,488	1,447	41	41	209	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	465	463	2	2	55	-	-	-	
6 病院事業会計	2,453	2,177	276	1,603	192	3,925	2,708	-	法適用企業
7 上水道事業会計	317	240	77	342	23	2,033	165	-	法適用企業
8 下水道事業会計	119	119	0	0	45	567	512	-	法非適用事業
9 農業集落排水事業特別会計	220	220	0	0	167	1,786	1,786	-	法非適用事業
10 下水道特別会計	837	837	0	0	525	9,611	8,083	-	法非適用事業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,092		17,922	13,654		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	備考
1 中濃地域広域行政事務組合（一般会計）	1,811	1,634	177	177	254	3,435	223	基金から234百万円
2 中濃地域広域行政事務組合（視聴覚ライブラリー運営費特別会計）	0	0	0	0	0	-	-	
3 中濃地域広域行政事務組合（介護保険事業特別会計）	25	23	2	2	-	-	-	
4 中濃地域広域行政事務組合（造林事業特別会計）	7	7	0	0	-	-	-	
5 中濃地域広域行政事務組合（障害者自立支援事業特別会計）	2	1	1	1	-	-	-	
6 中濃消防組合	2,359	2,186	172	172	284	1,000	210	基金から284百万円
7 岐阜県市町村職員退職手当組合	12,053	11,834	219	219	3,130	-	-	基金から3,130百万円繰入
8 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-	
9 中濃地域農業共済事務組合	461	460	1	1	870	-	-	法適用
10 岐阜地域肢体不自由児母子連帯施設組合	123	107	16	16	-	-	-	
11 岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	268	227	40	40	-	-	-	
12 岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	198,810	193,997	4,813	4,813	1,285	-	-	基金から1,285百万円繰入
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,445		4,435	433	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 岐阜市土地開発公社	△ 0	54	5	-	-	-	608	-	
2 神美濃にわか茶屋	17	58	14	-	-	-	-	-	
3 長良川鉄道	△ 203	201	13	31	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県美濃市

人口	22,693 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	117.05 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入	9,269,948 千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出	8,810,225 千円	将来負担比率	100.4 %
実収支	432,416 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	5,922,619 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	7,577,250 千円		

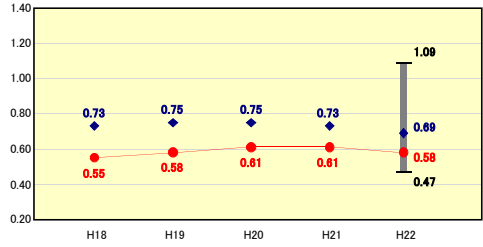
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.58]**

類似団体内順位 10/18 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

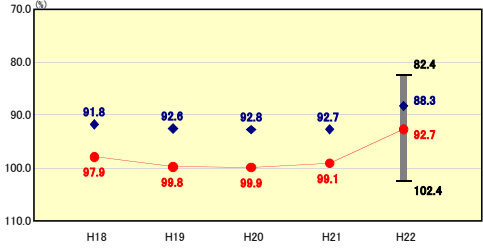


財政力指数の分析欄
 美濃市の全地面積の内約80%が山林という地理的条件にあり、立地企業が少くないことや人口の減少、高齢化率の上昇などにより市税収入が少なく、類似団体平均を下回っている。このため、「美濃市第2次集中改革プラン」に基づく財政改革の着実な推進による経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や各種使用料・手数料の見直し、市有財産の有効活用・処分を積極的に進めることで自主財源を確保し、持続可能な財政運営に努める。また、企業誘致の展開や人口対策を積極的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.7%]**

類似団体内順位 17/18 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

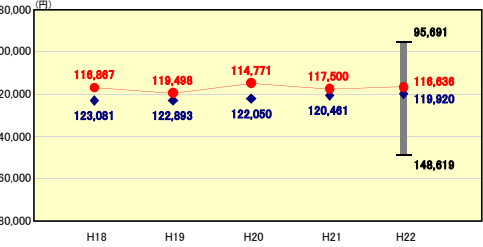


経常収支比率の分析欄
 人件費、公債費などの経常的経費の減少により、22年度は前年度比で6.7%改善した。しかし依然として類似団体及び全国・県市町村平均を上回っている。特に下水道や農業集落排水事業などの公営企業会計への繰出金に係るものが20.4%と県市町村平均を8.1%上回り、財政構造の著しい硬直化を示す大きな要因となっている。このため、公営企業会計の料金の適正化や、経営の効率化など、徹底した行政改革を推進することで、繰出経費の抑制に努め、経常収支比率を抑制する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[116,636円]**

類似団体内順位 7/18 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

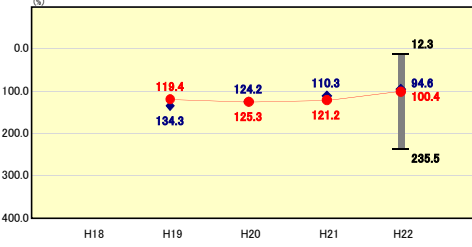


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行政改革による人件費の抑制や物件費など経常的に支出される事務的経費及び管理的経費の一律削減などにより、類似団体平均を下回っている。今後引き続き人件費の抑制や補助金等の適正化等で徹底した事務事業の見直しを図り、経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 **[100.4%]**

類似団体内順位 9/18 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

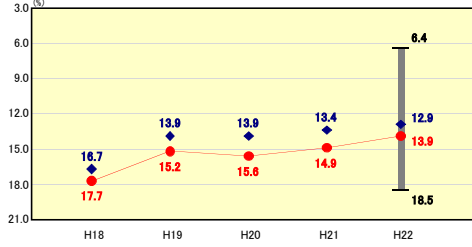


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、下水道の集中整備や病院の移転新築などにより公営企業会計への繰出金が多額になっているが、地方債現在高の減少(前年度比約217百万円の減)及び公営企業等債繰入見込額の減少(前年度比約521百万円の減)により、将来負担比率は減少した。(対前年度比20.8%減少)。しかし、依然として類似団体平均を上回っている。今後も一部事務組合に対する負担金の増加や、公営企業会計等への繰出金の大幅な削減が見込めないため、将来負担比率の大幅な改善は厳しいが、後世への負担軽減に留意し、地方債発行を伴う新規事業の実施については特に精査するなど財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.9%]**

類似団体内順位 12/18 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

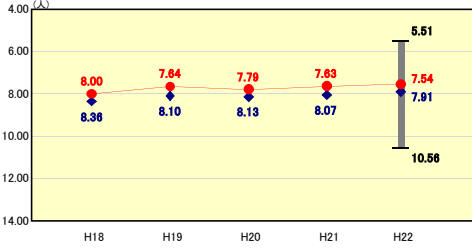


実質公債費比率の分析欄
 普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加等により、昨年度より1.0%減少した。しかし、下水道事業など公営企業の地方債償還に充当する繰出金が多額になっていることなどにより、依然として類似団体平均を上回っている。このため、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化などにより繰出経費を抑制し、また、一般会計の建設地方債の発行の抑制(年発行を2億円規模に抑制)を継続することで、実質公債費比率の上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.54人]**

類似団体内順位 6/18 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

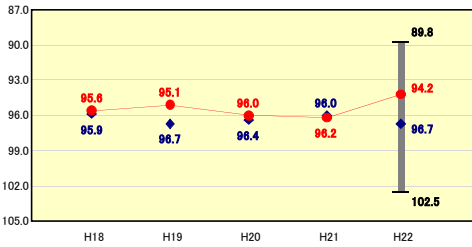


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規職員採用の抑制などにより類似団体平均を下回っている。職員数については、「美濃市第2次集中改革プラン」に沿い、平成20年4月から平成25年4月までの5年間で10.6%(19人)削減するため、組織改編、適正な人員配置や新規職員採用の抑制など、機構改革を進め効率的な行政運営を図りながら、職員の削減を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 **[94.2]**

類似団体内順位 4/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレ指数の分析欄
 給料表の見直しや職務・職責に応じた昇給・昇格制度の導入、枠外昇給制度の廃止などに努め、類似団体平均を下回った。今後、一層の見直しを行うことにより、引き続き給与の適正化に努める。

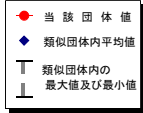
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

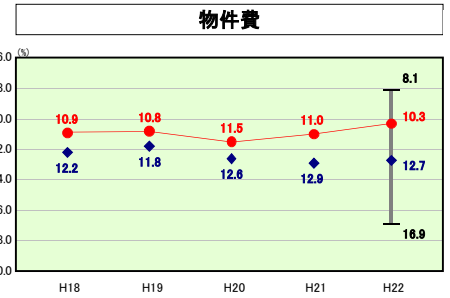
岐阜県美濃市

経常収支比率の分析

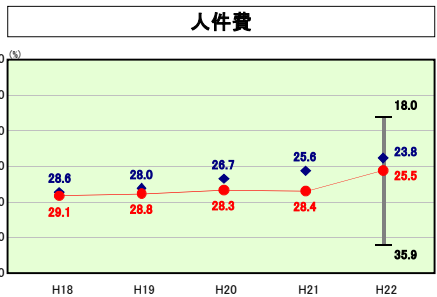
人口	22,693人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	117.05km ²		実質赤字比率	-%
歳入総額	9,269,948千円		実質公債費比率	13.9%
歳出総額	8,810,225千円		実質公債費比率	100.4%
実質収支	432,416千円		市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	5,922,619千円		(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	7,577,250千円			



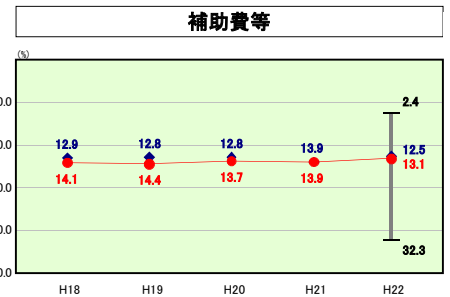
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



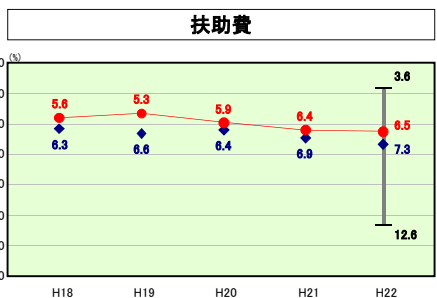
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、前年度より改善し(前年度比0.7%減少)類似団体平均も下回っている。これは、第2次集中改革プランに基づく経費の節減などによるものである。しかし、今後は職員数の減少に伴う民間委託の増加などで物件費が増加することが考えられるため、一層の効率的な財政運営を目指し、行財政改革を行っていく必要がある。



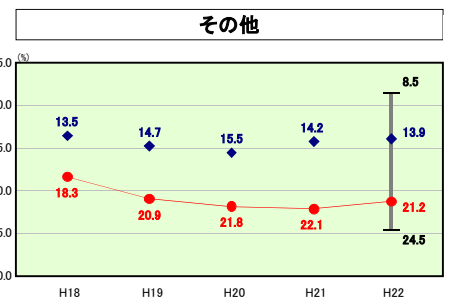
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、比率は平成21年度と比較して改善した(2.9%減少)。これは団塊世代の退職とともに新規採用を抑制していることによる。しかし、一部事務組合の負担金や公営企業会計等に対する繰出金のうち人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。一部事務組合の人件費に準ずる費用が高くなっていることが要因であり、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



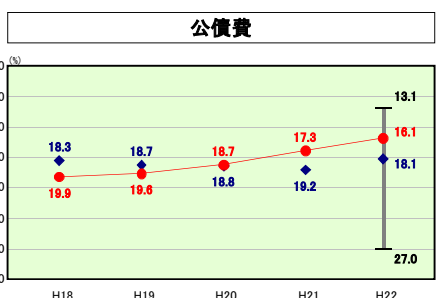
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、前年度より改善(0.8%減少)したが、類似団体平均を上回っている。ゴミ処理業務や消防業務など一部事務組合に対する負担金や、病院事業会計及び公共交通機関確保のためのバス運行に対する補助金などが多額になっており、今後各種補助金について費用対効果の観点から、団体等の運営や事業の実態を精査し補助金の廃止、縮小、統合等整理合理化を一層図っていく必要がある。



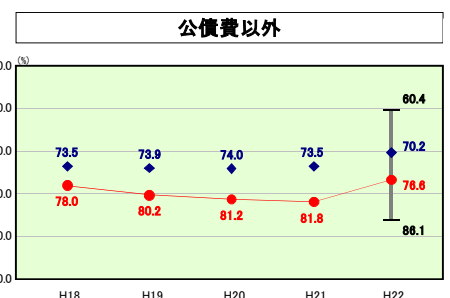
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。ただし、子ども手当等制度的な費用が多額であり、また、人口に占める高齢者割合の増加が予想されるため、扶助費も同様に増加することとなる。今後は扶助費の大幅な増加に備えるため、他の費用見直しと連動した総合的な財政運営を行う必要がある。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年度より若干改善(0.9%減少)したものの、依然として類似団体及び全国・県市町村平均を大きく上回っている。これは、下水道や農業集落排水事業などの公営企業会計等への繰出金が主な要因であり、市の財政を圧迫している。このため、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化などの経営努力や、徹底した行財政改革を推進することで、繰出金の抑制に努める必要がある。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。地方債現在高は、ピークである平成13年度以降減少し続けており、公債費も同様に減少する見込みである。ただし、下水道などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き厳しい財政運営となることが予想される。そのため地方債発行を極力抑えるとともに(一般会計の建設地方債の発行を2億円規模に抑制)、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化など、徹底した行財政改革改革を推進し、公債費の抑制に努める。



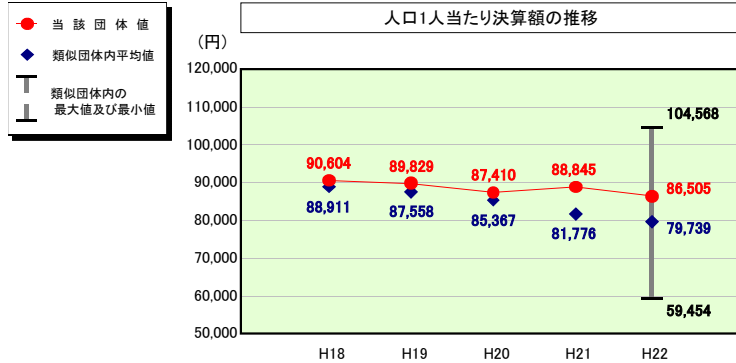
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より改善(5.2%減少)したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。特に大きな要因は他会計への繰出金であり、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化などの経営努力を継続して行うとともに、人件費や補助金等並びに物件費などについても徹底した適正化や合理化により見直していくことで持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県美濃市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



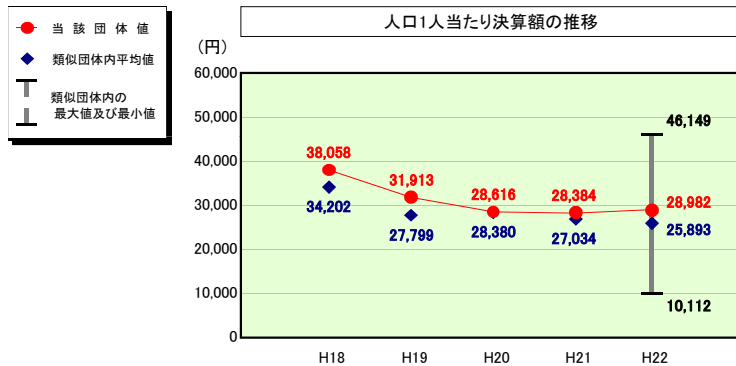
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,645,789	72,524	71,303	▲ 1.7
賃金 (物件費)	61,392	2,705	6,523	▲ 58.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	269,023	11,855	5,605	▲ 111.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	29,743	1,311	405	▲ 223.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	59,011	2,600	3,112	▲ 16.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,521	728	1,273	▲ 42.8
▲退職金	▲ 118,420	▲ 5,218	▲ 8,482	▲ 38.5
合計	1,963,059	86,505	79,739	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.54	7.91	▲ 0.37
ラスパイレス指数	94.2	96.7	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

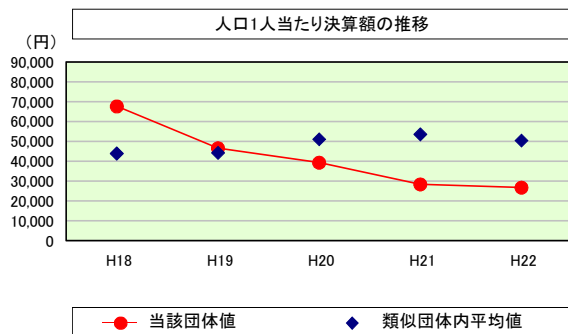


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,021,294	45,005	49,514	▲ 9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	851,507	37,523	21,496	74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,402	1,957	3,719	▲ 47.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,080	1,193	492	142.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 218,827	▲ 9,643	▲ 7,349	31.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,067,766	▲ 47,053	▲ 42,009	12.0
合計	657,690	28,982	25,893	11.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

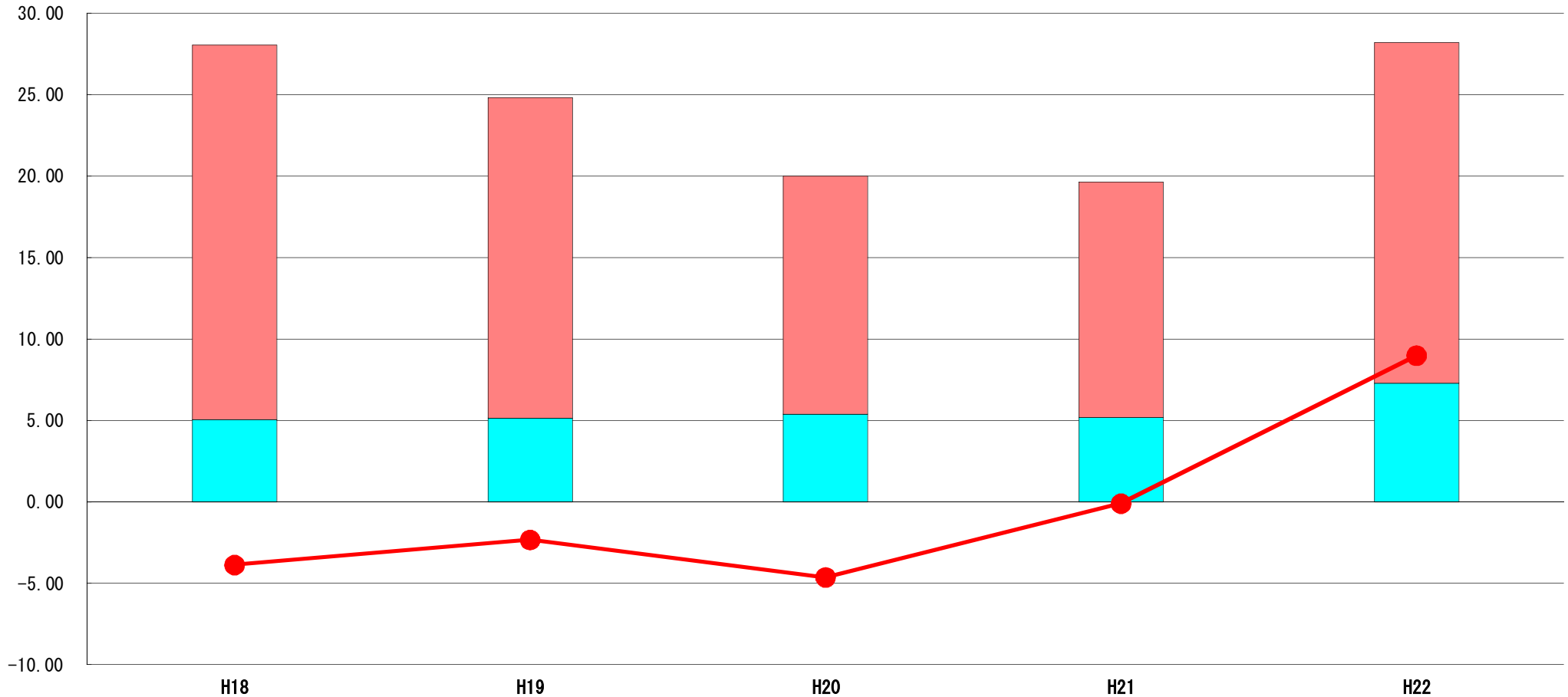
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,600,741	67,730	14.3	44,014	▲ 6.1	20.4
うち単独分	911,953	38,586	▲ 11.6	23,976	▲ 15.5	3.9
H19	1,093,243	46,682	▲ 31.1	44,373	0.8	▲ 31.9
うち単独分	601,766	25,696	▲ 33.4	21,732	▲ 9.4	▲ 24.0
H20	915,407	39,383	▲ 15.6	51,197	▲ 15.4	▲ 31.0
うち単独分	589,196	25,348	▲ 1.4	29,414	▲ 35.3	▲ 36.7
H21	652,519	28,441	▲ 27.8	53,670	4.8	▲ 32.6
うち単独分	521,735	22,740	▲ 10.3	27,544	▲ 6.4	▲ 3.9
H22	608,584	26,818	▲ 5.7	50,545	▲ 5.8	0.1
うち単独分	382,396	16,851	▲ 25.9	28,740	4.3	▲ 30.2
過去5年間平均	974,099	41,811	▲ 13.2	48,760	1.8	▲ 15.0
うち単独分	601,409	25,844	▲ 16.5	26,281	1.7	▲ 18.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岐阜県美濃市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		22.97	19.69	14.61	14.46	20.93
■ 実質収支額		5.08	5.15	5.41	5.19	7.30
● 実質単年度収支		▲ 3.87	▲ 2.33	▲ 4.63	▲ 0.10	8.99

分析欄

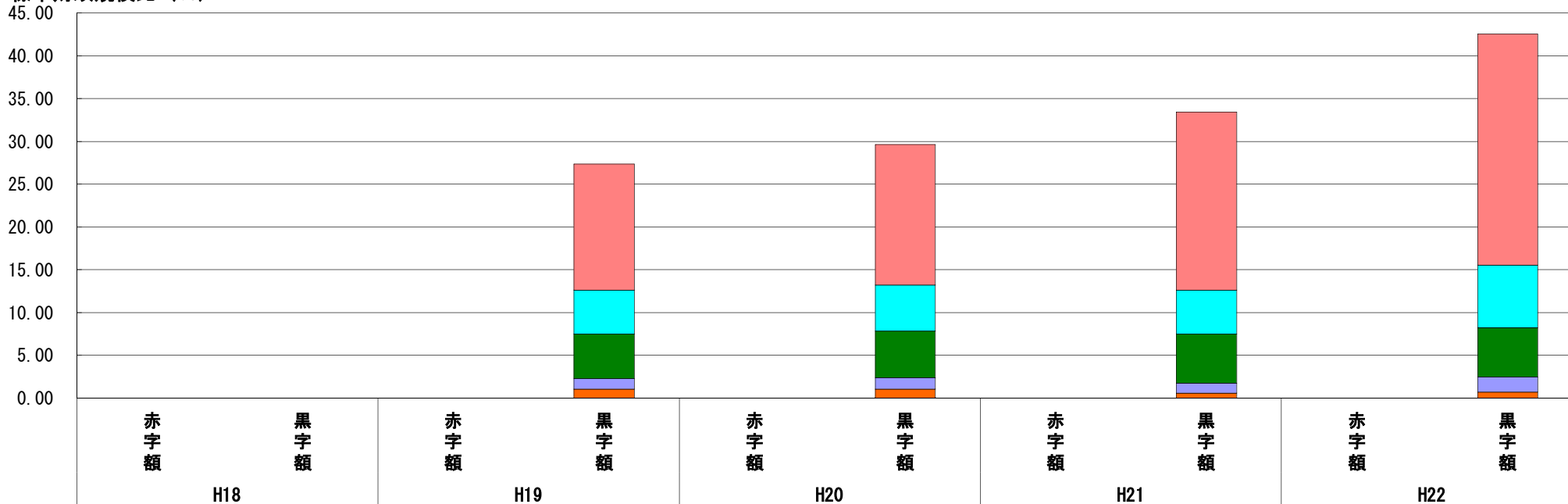
各数値が前年度と比較して大きく増加している。財政調整基金については、平成22年度内で約4億円を積み立てたため、標準財政規模比が増加している（前年度より6.47%増）。また、実質収支についても、歳入歳出差引額が前年度より約1億2千万円増加したため、同じく標準財政規模比が増加している。その背景には、平成まちづくり改革に基づく事業費の節減によるものが大きく、新規採用の抑制や補助金の見直しなどで、人件費や補助費等の歳出の減少（前年度比で人件費は約86百万円減、補助費等は約502百万円減）に現れている。今後も健全な財政運営を目指し、税收等自主財源の確保及び歳出の見直しを継続していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県美濃市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計	-	14.74	16.40	20.83	27.07
一般会計	-	5.15	5.41	5.19	7.30
上水道事業会計	-	5.16	5.45	5.72	5.77
国民健康保険特別会計	-	1.26	1.31	1.14	1.73
介護保険特別会計	-	1.00	1.01	0.57	0.70
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.04	0.03
老人保健特別会計	-	0.04	0.05	0.00	0.01
交通災害共済事業特別会計	-	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

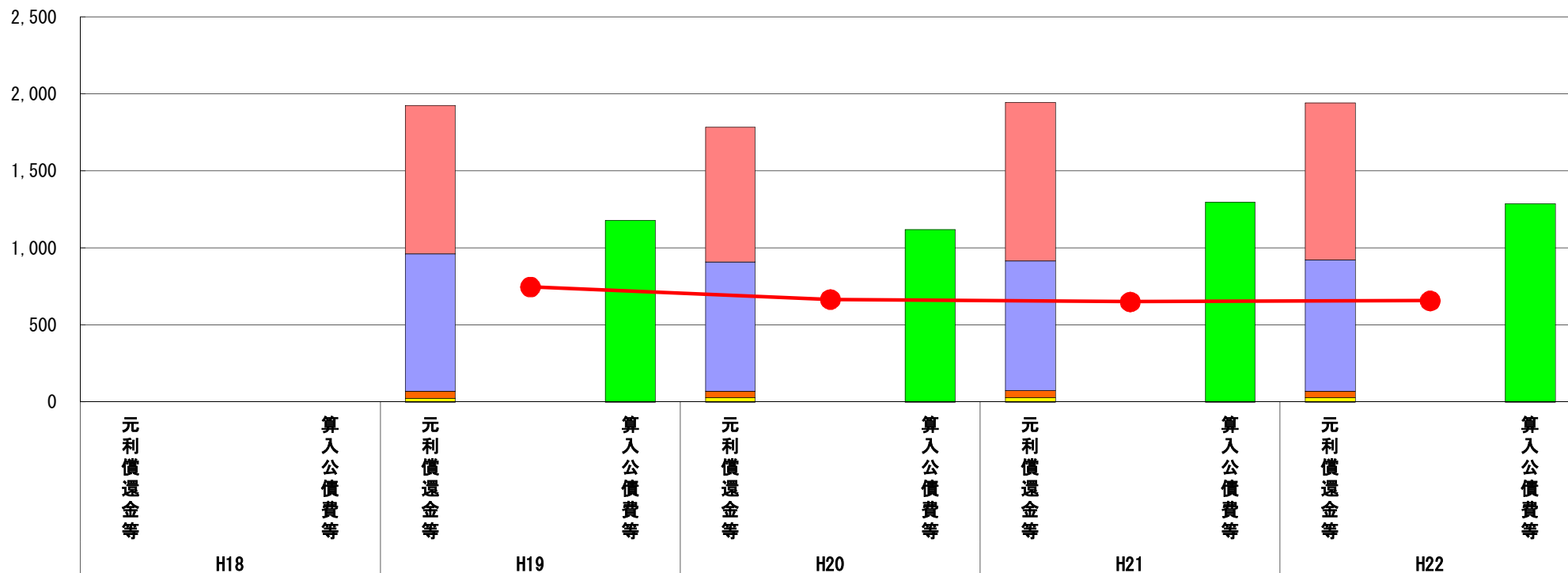
全会計において赤字額は算出されておらず、各会計を合算した標準財政規模比の数値は前年度より大幅に増加している。特に病院事業会計の標準財政規模比が前年度比で6.24%増加しており大きな要因となっている。これは、美濃病院改革プランに基づく経営の効率化・経費の節減などを継続した成果として現れている。また、一般会計においても前年度比で2.11%増加しており、第2次集中改革プランに基づく補助金交付の適正化や経費の節減が成果として現れている。その他の会計についても、前年度と同水準で推移しているが、一般会計からの繰入金が増加しているため、料金の適正化や歳出の整理合理化を図っていき、健全な事業運営を行うことが必要である。今後も税収等の自主財源確保に努め、人件費・物件費等の歳出を計画的に見直し、削減することで持続可能な財政運営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県美濃市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	963	875	1,032	1,021
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	893	839	842	852
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	47	44	46	44
	債務負担行為に基づく支出額		-	24	28	27	27
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	1,180	1,120	1,297	1,287
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	747	666	650	657

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度と比較して7百万円の増加となっているが、ほぼ水準で推移している。元利償還金等については、元利償還金は前年度比で11百万円減少しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が10百万円増加しているため、ほぼ前年度と同様となっている。地方交付税への算入公債費等についても、ほぼ前年度と同水準となっており大きな変動は生じていない。

今後も平成まちづくり改革に基づいた公債費の抑制（臨時財政対策債以外の建設地方債を2億円以内に抑制）や、借換えなどにより償還額の平準化を図り実質公債費比率の急激な上昇を

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

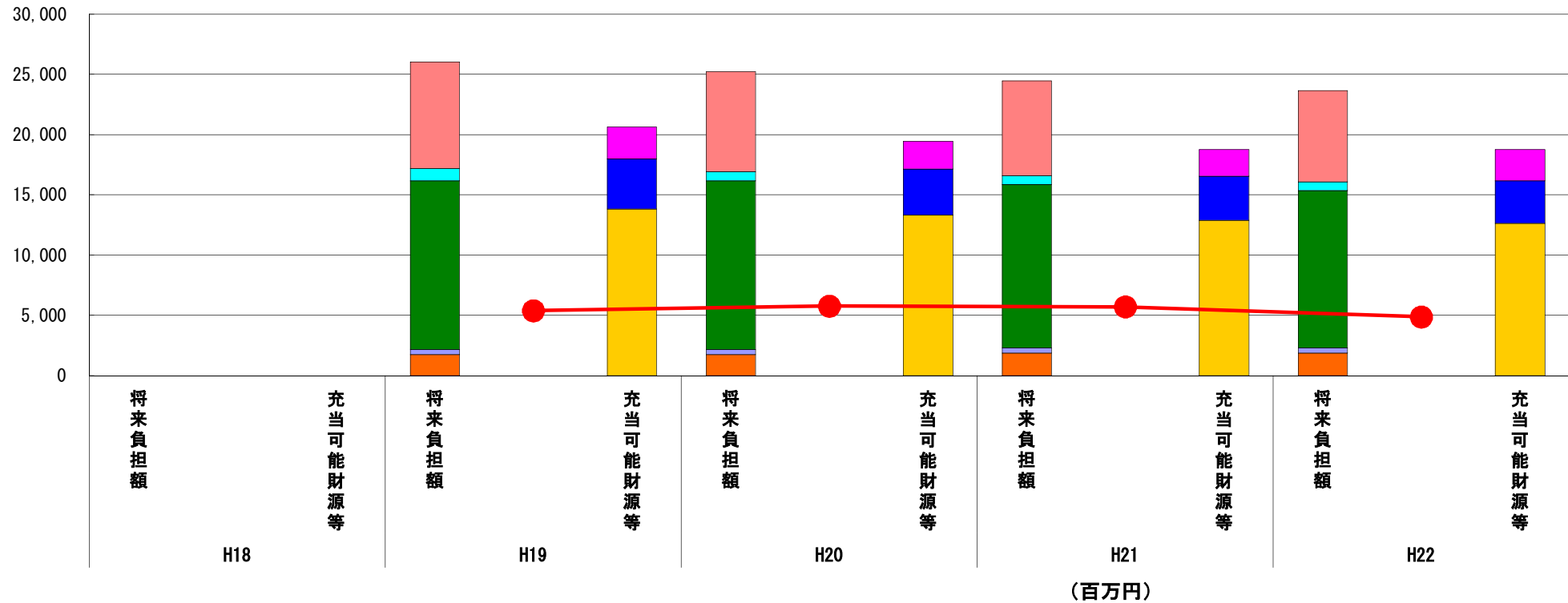
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県美濃市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,871	8,300	7,849	7,577	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,008	765	749	730	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,973	13,974	13,575	13,054	
	組合等負担等見込額	-	434	431	402	433	
	退職手当負担見込額	-	1,773	1,773	1,906	1,877	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,663	2,298	2,182	2,608	
	充当可能特定歳入	-	4,141	3,837	3,667	3,513	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,858	13,334	12,911	12,673	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,397	5,775	5,721	4,878	

分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較して843百万円減少している。将来負担額は、地方債の現在高の減少（前年度比272百万円減）及び公営企業債等繰入見込額の減少（前年度比521百万円減）を主要因として減少している。これは、平成まちづくり改革に基づき、近年の地方債発行を抑制していることによる。平成22年度の地方債発行額（臨時財政対策債除く）は、一般会計で約67百万円、企業会計及び特別会計で約103百万円となっており、地方債の残高を大幅に減少することができた。他にも、団塊世代の退職が続き、新規職員の採用を抑制していることで退職手当負担見込額が前年度比で29百万円減少している。

今後も充当可能財源等を維持し、地方債現在高等の将来負担額減少を目指すことで、次世代に配慮した健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。